

女性の就業意識とその変化要因

—Preference Theory に基づいて—

経営学研究科 経営学専攻 修士課程

人材・組織マネジメントコース

名倉 幸代

論文要旨

本研究の目的は、女性の就業意識の実態を明らかにし、その意識が就職後にも変化するのか、変化するのであれば、その変化要因とは何であるのかについて、検証を行うことである。少子高齢化の進展に伴う労働力人口の減少が見込まれる中、女性労働力への需要は高まっている。その中で、いかに女性の長期就業を促していくかは大きな課題である。そこで本研究では、現在就業継続している人を対象としてその就業意識を追うことにより、長期就業を実現するために何が必要かを明らかにすることを試みた。

調査にあたっては、人材不足から女性労働力への需要が高く、また、女性が能力発揮の機会を得やすいとも言われる中小企業を対象とした。

研究方法として、Hakim(2000)による Preference Theory を基に作成した質問紙調査により、男女計 51 名の初職就職時及び現在の就業意識を尋ねた。その結果から、現在の意識に関する回答を探索的因子分析にかけ、男女それぞれについて性別役割に関する意識と仕事に関する意識の二変数ずつ、合計四つの変数を作成し、男女の意識の傾向と、初職就職時から現在にかけての意識の変化を見た。その結果、以下のことが明らかになった。

1. 男女ともに、性別役割意識と仕事志向とは負の相関関係にあり、特に女性においてその傾向が顕著であることが明らかになった。これにより、伝統的な性別役割を肯定する意識と長期的な就業継続を目指す意識とは、特に女性において両立せず、二者択一的に捉えられる傾向にあることが示された。
2. 初職就職時から現在にかけての意識変化については、女性では伝統的な性別役割分業を否定し、仕事志向が上昇する傾向が、男性では伝統的な性別役割とは異なる役割分業を受容し、仕事志向が低下する傾向が見出された。ただし、女性の 31 歳～35 歳層と一般職では仕事志向が低下する傾向が、また、男性で子供がいないサンプルでは仕事志向が上昇する傾向がそれぞれ見出された。

さらに、仕事寄りに大きな意識変化を遂げている女性サンプルに対して、インタビュー調査を実施した。その結果、次のことが明らかになった。

3. 専業主婦の生活を体験することや、結婚を考えることによって性別役割意識が低下し、また、結婚や専業主婦生活の経験より以前に仕事のやりがいや達成感、責任感などを経験することで、仕事志向が上昇していた。この二点によって就業意識が高まると考えられるが、前者の結婚や専業主婦生活の経験、もしくは結婚について考えることは、自己の就業意識を自覚するきっかけに過ぎず、就業意識を高めるためにより重要であるのは、後者の仕事のやりがい等を経験することであることが示唆された。